

# 埼玉県産業元気・雇用アップ戦略

## 第5回 企業立地・フォローアップの推進

埼玉県産業労働部企業誘致・経営支援課 課長 吉田 幸夫

### はじめに

埼玉県では、企業の旺盛な設備投資意欲や工場等の国内回帰の動きを捉え、県内産業の振興や雇用の創出、税収の確保を図るため、平成17年1月から平成19年3月までの期間限定で「企業誘致大作戦」を展開してきました。おかげさまで、目標を大きく上回る237件の企業立地を実現しました。

企業誘致大作戦で培ったノウハウ、ネットワークを最大限に活用する新たな取り組みとして、平成19年4月から「チャンスメーカー埼玉戦略・立地するなら埼玉へ」を展開するとともに、6月に施行された企業立地促進法も活用し、引き続き、企業誘致を積極的に進めています。

## I 「企業誘致大作戦」の概要と成果

### 1 概要

企業誘致大作戦は、誘致対象業種として①製造業②食料品製造業③研究所④本社・支社⑤バックアップオフィス⑥流通加工業⑦ベンチャー企業⑧外資系企業の8つを定めるとともに、数値目標（立地件数：150件、企業訪問件数：4,500件）を設定し、短期集中的に企業の誘致活動を実施しました。

活動に当たって4つの基本方針を定めました。一つめは、充実した県内交通網など県の魅力を企業に徹底的にPRすること。続いて、企業のニーズに出来るだけ応じるオーダーメ

イドによる誘致活動、さらに、企業からの問合せ等へは素早く対応するクイックサービスの実施。

最後に、企業の立地相談が1か所で済むよう一元的窓口となる、ワンストップサービスの提供です。以上の基本方針を職員が常に意識し、実践してきました。

### 【企業誘致大作戦の成果】

活動実績	
企業立地件数	237件
企業訪問件数	4,830件
立地企業の内訳	
製造業	156件
食料品製造業	22件
研究所	3件
本社・支社	11件
流通加工業	34件
ベンチャー企業	1件
外資系企業	10件

### 2 成果

これらによる活動の結果、大作戦の期間中に237件の立地をいただきました。

この中には寄居町と小川町で新工場を建設することが決定した本田技研工業(株)や自動車



ホンダ寄居新工場 完成予想図

部品メーカーのカルソニックカンセイ(株)、三郷市に本社を移転したキヤノンファインテック(株)等の企業が含まれています。

業種別の内訳を見ると、製造業が最も多く156件、次いで流通加工業が34件、食料品製造業が22件、本社・支社が11件となっています。

これらの立地による経済効果は高く、新規立地企業全体での投資総額は約3,172億円、新規雇用者は約8,600人で、その経済波及効果は(財)埼玉りそな産業協力財団の試算によると、約1兆3,488億円とされており、本県経済の活性化にも大いに寄与するものと考えています。

## II チャンスメーカー埼玉戦略・立地するなら埼玉へ

### 1 概要

企業の設備投資意欲が引き続き高い中において、企業の立地を一層促進するとともに、立地企業や県内企業のビジネスチャンスの拡大を図るため、「企業を誘致し・地域に定着させ・大きく発展させる」ためのサポートをとことん実施して、埼玉県内全体の活性化を促進しています。

実施期間	平成19年4月～平成22年3月 (3年間)
目 標	立地件数 : 120件 (3年間)
	企業訪問件数 : 3,000件 (3年間)

#### 主な誘致業種等

製造業	食料品製造業
研究所	本社・支社
バックアップオフィス	
流通加工業	
ベンチャー企業	
外資系企業	

## 2 主な事業展開

### (1) 企業誘致の推進

#### 【積極的な誘致活動の展開】

##### 集中企業訪問・トップセールス等の実施

立地意欲のある企業情報を的確に入手し、集中的に企業訪問を行っています。また、企業の集まるイベント等を活用して、知事を先頭に職員一丸となってPR活動を実施しています。

##### 埼玉県の魅力(立地環境等)の積極的なPR・誘致活動の実施

ホームページや立地ガイド等の一層の充実を図るとともに、幕張メッセ等で行われる各種展示会等に本県のブースを出展し、交通網の充実など本県の魅力を積極的に情報発信しています。

##### ワンストップによる立地相談、情報提供

企業誘致に係る相談、情報提供、フォローアップまで様々なサービスを行う総合窓口を設置するとともに、企業立地に係る行政手続きを一元的に相談できる「何でも相談ホットラインスタッフ」を設置し、企業からの相談に迅速に対応しています。

##### 補助金による企業立地促進

土地を取得(賃借)して工場などの操業

を開始した企業に対し、支払った不動産取得税相当額を1億円を上限として助成しています。

#### 外資系企業の誘致

県、さいたま市、さいたま商工会議所が共同で設置している埼玉国際ビジネスサポートセンターを中心に、日本貿易振興機構と連携して、外資系企業の誘致活動を積極的に行っています。

#### 【圏央道を活用した企業誘致の推進】

圏央道周辺地域の優位性について、企業訪問時等に徹底的にPRするとともに、立地ガイド等にも掲載するなど様々な機会を通じて積極的にPRし、圏央道周辺地域への企業誘致の促進を図っています。



圏央道周辺の産業集積イメージ図

#### 【企業ニーズに応じた用地の確保】

企業誘致に関するノウハウを有する民間企業経験者を企業誘致推進役として採用し、効率的・効果的な情報収集を行っています。また、市町村や(社)埼玉県宅地建物取引業協会等と連携し、より多くの未利用地情報を収集するとともに、民有地情報を一元管理し、用地を希望する企業へ提供しています。

#### 【市町村との連携促進・人材の提供】

県・市町村企業誘致連絡会議により企業誘致に関する情報交換や研修等を行うとともに定期的な訪問を行い、県と市町村との協力・連携を図っています。

#### (2)フォローアップの推進

##### 立地企業への訪問・担当者の設置

操業支援や人材確保支援などのフォローアップのために、立地企業への訪問を行っています。また、立地企業ごとの担当者を定め、その企業についての各種相談の受付、関係機関との連絡、情報提供、フォローアップ等を継続的に行っています。

##### 企業の求める人材情報の提供

立地企業の人材確保が円滑に進むよう、国や市町村等と連携し、企業が求める人材の情報を提供しています。

また、ヤングキャリアセンター埼玉等を拠点として、誘致企業の求人情報を利用者に提供するなど人材確保を積極的に支援しています。

#### (3)ビジネスチャンスの創出

##### 商談会等の開催

県内企業と立地企業とのネットワーク構築の場として、商談会を開催し、ビジネスマッチングの機会を提供しています。

また、中小企業振興公社、金融機関等と連携した広域展示商談会や大手メーカーとの個別商談会などを開催するとともに、個別企業の取引あっせんを行い、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図っています。

### 産業立地交流会の開催・拡充

工業団地工業会の方々と定期的な交流会を実施し、情報交換や企業間のネットワークの構築を図っています。また、産業立地交流会に工業会会員企業以外の企業の参加を促進しています。

### 海外取引アドバイザーの派遣

海外ビジネスに精通した海外取引アドバイザーを無料で派遣し、県内企業の海外ビジネスを支援しています。

進捗状況（平成19年4月～12月末までの9か月間の実績）

立地件数： 50件  
企業訪問件数：1,266件

## Ⅲ 企業立地促進法に基づく基本計画の策定

企業立地促進法は、地域の特性・強みを活かした自治体の地域経済活性化策を支援していこうとするもので、平成19年6月に施行されました。

埼玉県では、県域を「県北ゾーン」と「圏央道・外環道ゾーン」の2地域に区分し、それぞれに同法に基づく基本計画を関係市町村と共同して策定しました。両計画とも平成19年12月20日に国の同意を得たところです。

「県北ゾーン」の基本計画は、北部・秩父地域の14市町を区域とし、自動車関連産業及び食品産業の集積を、また、「圏央道・外環道ゾーン」の基本計画は、圏央道周辺以南の57市町村を区域とし、自動車関連産業、食品

産業及び流通加工業の集積を目指すこととしています。

計画内容は、両計画とも企業誘致策をはじめとする幅広い産業振興策としています。

基本計画が国の同意を得たことにより、次のような国の支援策を活用できるようになりました。この基本計画を活用して、今後とも企業誘致等の取組を積極的に進めてまいります。

#### 【主な国の支援策】

設備投資にかかる特別償却制度（普通償却に上乗せ 機械：15%、建物：8%）

\* 国内立地とアジア等の海外立地が競合している11業種（一般機械、輸送機械他）に限る。

立地企業に対する固定資産税等の減免措置について  $\frac{3}{4}$  を交付税で補填

\* 財政力指数が都道府県0.46未満、市町村0.67未満の自治体に限る。